

発言席



日本大学人口研究所長 小川 直宏

国連アジア太平洋経済社会委員会、日大経済学部教授などを経て、07年4月から現職。世界保健機関(WHO)のアドバイザーなどを兼任。

世界人口の増加率がピークだった1960年代には、世界の総人口は2050年に160億人を超えると危惧されていた。しかし70年代以降、世界の出生低下は予想をはるかに上回るペースで進行し、その結果、最新の国連人口推計では50年の世界人口を91億人と予測している。急激な出生低下はアジアで顕著であり、特に東アジアの出生率は世界一低くなっている。このような東アジアの低出生問題に焦点を当てた国際会議(日大人口研究所主催)が昨年11月に東京で開催された。この会議での発表をもとに、出生低下と子の養育コストの関係を紹介してみたい。

わが国では、出産期にある夫婦を

少子化対策

対象とした各種の調査から、子供を養育するコスト(衣食住や教育・医療などの直接費用)の増大が、夫婦が持つ子供数にマイナスの影響を与えていることが示されてきた。しかし、実際には、夫婦が子供を持つかどうかの決定には、家計が子供のコストを負担する経済力だけでなく、国や地方自治体などの程度、養育コスト(特に教育・医療)に経済的に支援をしてくれるかにも大きく依存している。

そこで、家計(私的)コストと、国などの公的コストを同時にとらえて分析することが、有効な少子化対策を構築するために必要であるが、その方法論が確立されておらず、そうした分析、研究は行われてこなかった。しかし近年、「国民移転勘定」と呼ばれる新しいプロジェクトがス

養育費軽減へ新たな視点を

タートし、その研究が可能となった。現在25カ国・地域がプロジェクトに参加し、東アジアでは、日本・台湾・韓国・中国などで研究が進んでいる。

この新手法で構築されたデータを比較分析してみると、わが国の場合、子供が生まれてから経済的に自立する年齢(04年では26歳)までに家計と政府が子供に投入する総金額は、30・49歳の働き盛りの人の、労働所得の実に13年分にも相当し、日本よりも出生率が低い台湾では14年分だ。ヨーロッパでも比較的出生率が高いスウェーデンでは10・6年分、フランスは9・8年分であり、東アジアとの差が際立っている。しかも、日本と台湾のデータを時系列で見ると、養育コストは大幅に上昇してきており、逆に出生率は連続的に減少している。東アジア諸国全体でも子供コストと出生率との間でマイナスの関係が認められた。

これらの結果から、東アジアでは子供が自立するまでにかかる私的・

公的費用の合計を減少させない限りは、出生回復の可能性は少ない。特に子供の教育投資を重視する文化的伝統が根強い東アジアでは、教育費が子供のコストの大半を占めているので、子供を持つ総コストを軽減することは容易ではない。

そこで考えられる政策としては、子供の経済的自立年齢を現在の26歳ではなく、20歳代前半でも自立できるようにフルタイムの雇用機会を拡充することや、労働力全体の時間当たりの生産性を向上させ、働き盛りの人々の所得が増加するような政策が有効となりそう。また、高齢者の大幅な定年延長などで、労働力の減少に歯止めを掛けるなど、働き盛りの労働者が支払う、子供コストの相対的負担を軽減させるような施策が有効であろう。少子化対策としてわが国では近年、ワーク・ライフ・バランスの実現をその中核に据えているが、それだけでなく、子供の養育コストを新しい視点から見直すことも急務であろう。